



投資環境

2026年3月27日

中東紛争を受けた市場の動揺続く、今後の展開は？

2月28日に始まった中東の紛争を受けた金融市場の動揺が続いています。米国時間の3月21日、トランプ大統領はイランが48時間以内にホルムズ海峡を開放しなければ、発電所を標的とした攻撃を開始すると表明しました。これに対し、イランの国営メディアは22日、イラン革命防衛隊が「発電所への攻撃が実施されればホルムズ海峡を『完全に』封鎖し、米国資本が入った域内の企業を『完全に破壊する』と威嚇する声明を発表したと報じました。こうした報道を受けて、中東での紛争がさらに激化するのではないかと懸念が強まり、23日には日経平均株価が約2千円下落しました。

その後は、トランプ大統領がイランの発電所への軍事攻撃を延期すると表明したことに加えて、米国がイランに停戦案を提示したことで、紛争激化への懸念はやや和らいでいます。ただし、イランが米国の停戦案を拒否し、新たな停戦案を逆提案するなど、停戦が成立するかは不透明な状況です。

ここでは、最近の金融市場の動向と変動要因について整理したうえで、今後想定される展開と金融市場の見通しについてまとめたいと思います。

■ 金融市場の変動要因

債券市場では、各国の長期金利が上昇（価格は下落）しています（図表1、2）。中東の紛争が始まってから原油価格の上昇を背景にインフレ上振れリスクが高まったことで、中央銀行が従来よりも引き締めの金融政策スタンスに転じるのではないかと、との見方が強まり、長期金利には上昇圧力がかかっています。加えて、前週に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が「次の政策変更が利上げとなる可能性について、今回の会合でも議論された。大多数の参加者は基本シナリオとはみていないが、選択肢を排除しない」と発言しました。このように各国の金融政策会合で物価上振れリスクへの警戒感が示されたことから、市場では中央銀行の政策スタンスがより引き締めのになるとの見方が一段と強まりました（図表3～6）。米国では紛争前は年内の利下げが織り込まれていましたが、足元では年内の利下げは難しいとの見方が有力となり、利上げの可能性も意識され始めています。また、欧州や英国では紛争前は政策金利の据え置きや利下げが見込まれていましたが、足元では0.50%程度の利上げが織り込まれています。こうした金融市場の金融政策見通しの変化が、長期金利を押し上げているとみられます。なお、日本では紛争前から利上げが織り込まれていたこともあり、政策金利見通しに大きな変化はありません。そのため、国内の長期金利の上昇は他国と比べて限定的です。

図表1. 日米の長期金利



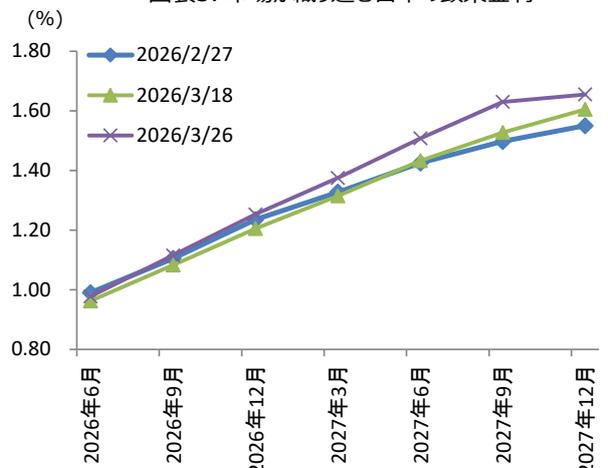
図表2. 独英の長期金利





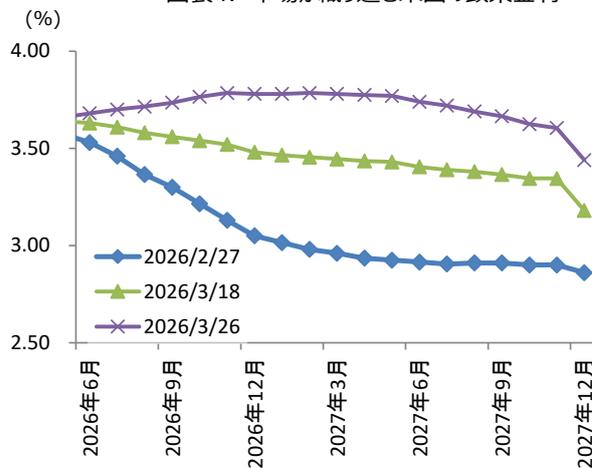
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

図表3. 市場が織り込む日本の政策金利



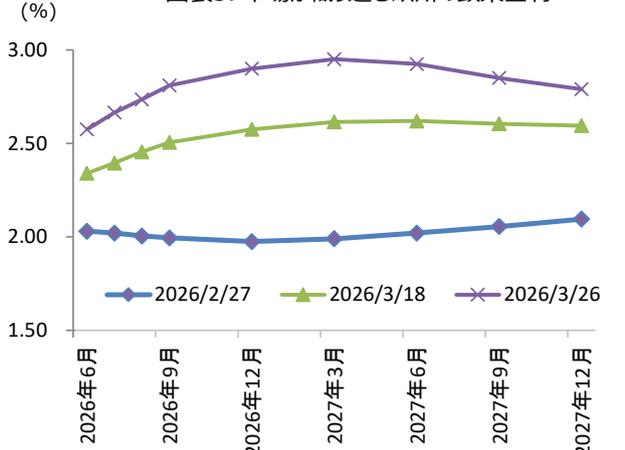
(注) 金利先物から算出 (限月)  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表4. 市場が織り込む米国の政策金利



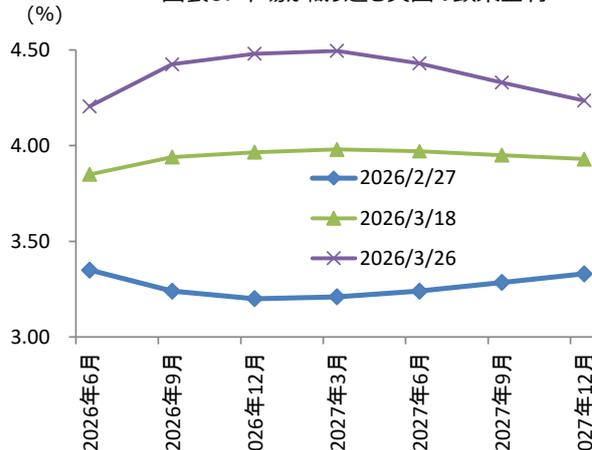
(注) 金利先物から算出 (限月)  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表5. 市場が織り込む欧州の政策金利



(注) 金利先物から算出 (限月)  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表6. 市場が織り込む英国の政策金利



(注) 金利先物から算出 (限月)  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

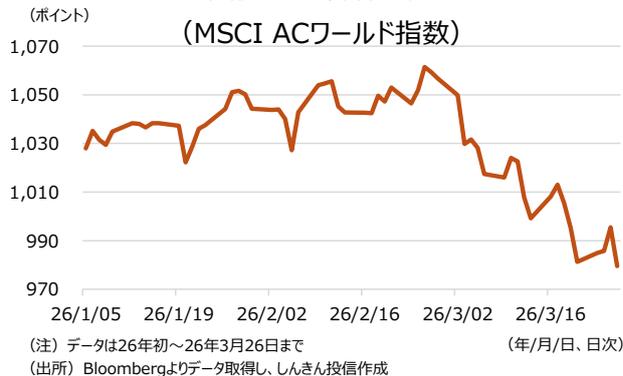
世界の株式市場は軟調な動きが続いています(図表7)。株価下落の要因としては、原油価格上昇による企業業績の悪化懸念に加え、中東紛争の長期化懸念を背景に投資家心理が悪化していることが挙げられます。さらに前述のとおり、中央銀行の金融政策スタンスが引き締めめになるとの見方も、株価の重しとなっているとみられます。通常景気が悪化した場合、中央銀行は景気を支えるために政策金利を引き下げますが、今回はインフレ上振れリスクの高まりから、むしろ政策金利の引き上げの可能性が意識されています。景気が悪化する懸念が強まっているにも関わらず、中央銀行が景気の逆風となる引き締めめ的な金融政策を実施するとの見方が強まっていることは株式市場の押し下げ要因になっているとみられます。

外国為替市場では、中東の紛争を受けて有事のドル買いが強まっていることに加え、原油価格の上昇により貿易赤字が拡大し、需給面から円売り圧力が強まるとの見方からドル高円安が進行し、ドル円は160円台に迫る水準となっています(図表8)。



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

図表7. 世界株指数  
(MSCI ACワールド指数)



図表8. ドル/円



## □ 今後の展開

トランプ大統領は26日、イランの発電所への軍事攻撃を4月6日まで停止すると表明しました。同日までに米国とイランの間で停戦に向けた交渉が行われる可能性があるとの報道されています。一方、米国防総省が地上軍の投入や大規模な爆撃といった軍事計画を策定しているとの報道もあり、紛争がさらに激化する恐れもあります。以下では、今後想定される展開とそれぞれのケースにおける金融市場の見通しをまとめたいと思います。

### ① 紛争が継続し、エネルギー供給の混乱も続く

停戦交渉が決裂し、紛争が継続したうえで、イランによるホルムズ海峡の封鎖が続き、エネルギー供給の混乱が長引く場合には、原油価格は一段と上昇する可能性があります(図表9)。

この場合、株式市場では投資家心理の悪化に加え、資源価格高騰による企業業績の下押し圧力が意識され、株価は一段と下落すると見込まれます。債券市場では、インフレ上振れリスクを背景に各国の中央銀行が利上げに踏み切る可能性がより強く意識され、長期金利はさらに上昇(債券価格は下落)すると予想されます。為替市場では、有事のドル買いが強まるほか、需給面からの円売り圧力も強まり、ドル円が160円を上回る可能性があります。

とくに米国がイランに地上部隊を投入し、一段と紛争が激化すると、紛争長期化の可能性が高まり、上記のような株価下落・金利上昇・ドル高円安がしばらく続く恐れがあります。

### ② 紛争は継続も、エネルギー供給不安は和らぐ

米国とイランが停戦で合意できなくても、イランがホルムズ海峡の封鎖を解除するなどエネルギー供給不安が和らいだ場合、原油価格はいったん低下に向かうことが想定されます。

この場合、株式市場では投資家心理が改善し、業績悪化への警戒感も後退することで、株価は反発が見込まれます。債券市場では、各国の中央銀行による利上げへの警戒感が和らぎ、金利は低下(債券価格は上昇)する可能性があります。ただし、紛争が継続する限り資源価格が再び急上昇するリスクは残るため、中央銀行が利下げに踏み切るのには難しいとみられます。その結果、各国の長期金利は紛争前と比べて高めの水準が続く可能性があります。為替相場は、有事のドル買いの動きが弱まるほか、需給面からの円売り圧力が弱まることで、ややドル安円高が進む可能性があります。



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

### ③停戦で合意

停戦で合意した場合、原油価格は大幅に低下する可能性があります。

この場合、株式市場では投資家心理の改善や業績悪化懸念の後退を受けて、大きく反発することが見込まれます。債券市場では、中央銀行による利下げの可能性も意識されることで、金利は急低下（債券価格は急上昇）する可能性があります。為替市場では、有事のドル買いの巻き戻しに加え、需給面からの円売り圧力も弱まることで、ドル安円高が進むとみられます。

米国とイランの要求が大きく異なるため、最も実現可能性が低そうなのは③の停戦合意です。米国側は停戦の条件として、「イランの核施設の解体、ウラン濃縮の断念、ミサイルの制限、ホルムズ海峡の自由で安全な航行の保証、中東でのイランの代理勢力に対する支援打ち切り」などを要求する一方、イラン側は、「再び攻撃されないという保証、制裁の全面解除、戦争被害の補償、ホルムズ海峡を航行する船舶から通航料を徴収する新システムの導入、中東にある米軍基地の撤去」などを要求していると報じられています。双方の主張には隔たりがあり、双方が満足する内容での停戦合意は困難とみられます。

他方で、完全な停戦合意には至らなくても、制裁の緩和など一部のイラン側の要求を受け入れることで、ホルムズ海峡の封鎖解除で合意する可能性はあります。米国内では原油高による物価上昇への不満が強まっていることから、トランプ大統領が一定の妥協を行い、封鎖解除の実現を優先する可能性もあります。

当面の金融市場は、中東情勢が上記のどのシナリオに近づくのかを日々見極めながら、神経質な値動きが続くことが予想されます。

図表9. 原油価格



(ストラテジスト 澤村一樹)



**しんきんアセットマネジメント投信株式会社** 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
**Shinkin Asset Management Co., Ltd.** 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。